

議員派遣結果報告書

1	名 称	令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕 人口減少社会における議会の役割
2	場 所	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所（J I A M）
3	期 間	令和7年2月3日（月）から5日（水）までの3日間
4	内容・成果	<p>【講義】 これからの地方議会への期待～人口減少社会を見据えて～ 武庫川女子大学教授・JIAM 客員教授 金崎 健太郎</p> <p>日本の人口推移を最初に確認。これまで、人口減少社会への対応することに慣れていない、日本では経験がない、人口構造が変化しているのにそれに対応する社会の仕組みが変わっていないことが問題で、政治の問題。税金・年金・介護・保育・教育すべて過去の人口ピラミッドの型のままで制度設計がなされていて、その構造改革が必要であるが、国民の合意は得られず取り組みがなされていない。地方自治制度もしかり。</p> <p>これからの改革として、団体自治よりも住民自治に力点を置き、住民意思の繁栄がより重要になってくる。これからの自治体は、自動販売機型の自治体からスマホのようなプラットホームとしての自治体に代わるべきで、住民ニーズを取り込んだ独自のカラーを出すべきである。</p> <p>【講義】 人口減少社会における南砺市の取組 南砺市長 田中幹夫</p> <p>南砺市は4つの村と4つの町が合併して誕生。面積は668.64km²(琵琶湖と同じくらい)と広い。田中市長は小さな利賀村(とがむら)の豪雪地で、今も2mほどの積雪があるが、役場には10cmほどしかない。合併して大きな枠組みとなり、それぞれの自慢が一つの町に集まったことを強みにしたいとの事。</p> <p>「活力ある地方を創る首長の会」会長として活動。その活動の中で、公共交通についてライドシェアを導入した。</p>

南砺市では、コミュニティーバスに 1.2 億円使って車を市内に回しているが、アンケートの満足度 9.1%、ほぼ不満足だがやめようとするとも反対が起こりやめられない。さらに、地方自治体に公共交通に満足しているかのアンケートを取ったら 90%以上が不満足とあり、上記団体を中心に国交省と交渉の結果、ライドシェアを導入。現在ライドシェア連絡協議会へ 150 自治体が参加している。

ライドシェアには、タクシー会社がやるライドシェアと、公共団体がやるライドシェアがある。両者の住み分けと共同が必要であり、南砺市では、公共ライドシェア・共助版ライドシェアの導入を行い、「i-chan」(あいちゃん)の愛称をつけて運用中。さらに、タクシーと公共ライドシェアを一体的に運営するアプリを開発導入検討中。広く、安価で各自治体への普及を目指す。

その他、南砺市の取組として、こども「ど真ん中」社会に向けた取組として、子ども権利条約制定。高いニーズを受けて児童精神科・心療内科の「南砺市こどものえがおクリニック」を開設。毎週木曜日相談業務開始。完全予約制。すでに受診者が千人を超えていて、保護者の安心感を提供している。

また、2 地域拠点・2 地域居住で能登半島を支援する方法もあるのではないかと提案され、過疎地を守るために制度化する必要性を強調された。

他にも、南砺市エコビレッジ構想の策定、小規模多機能自治の提案と住民参加による真の住民自治の再構築の提案。南砺幸せ未来基金と土徳文化の紹介があった。

最後に、寛容と幸福の地方論として、地方創生が目指すべきは「地方の幸福度の追求」提案され締めくくられた。

様々な取り組みの紹介があったが、ライドシェアの取り組みをはじめ検証すべき点が多くあった。

【講義】

人口減少社会について考える

～若者の未婚や少子化の視点から～

日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波 匠

結婚に対する若者の意識が大幅に変わっている。その背景は、現在社会では男女とも経済的地位の確立に時間がかかるため、晩婚化及び結婚した男性と女性の年齢差が縮小し、男女共年収が確保できなければ、結婚に慎重になっている。

18歳から19歳の年齢に限れば9割以上が結婚意欲はあるが、社会経験を積んでくると、結婚・出産への意欲が低下していく。結婚・出産を意識する人は、一定の年齢までに達成しているが、反面そうしたことを断念している層があり、割合も上昇している。それが、少子化を加速させている。

誰が諦めているのか（諦めさせられているのか）。結論としては、少子化は経済・雇用の影響が大きい。非婚就業またはDINKS（夫婦共働きで子を持たない生活設計）を考えている非正規就労者が多いのもその証明になる。

少子化対策としての重点項目は、雇用の重要性を理解し、賃金上昇と正規雇用の拡大、男女のジェンダーギャップを無くす。成績優先教育の改革を行い、子どもの自己肯定感の醸成が必要。

自治体はより住民に寄り添ったサービスの提供（ネウボラ等）を行い、現金給付や無償化政策は国に一本化すべきとの提案は賛成である。

最後に、講師の藤波匠氏は「児童手当の多子加算に反対。多子世帯優遇はいつの時代を目指すのか。これはノー天気の見え方だ」とデータを示して発言。これを聞いた時、町長提案の議案については常に多角的に検討が必要と痛感した。

【講義】

人口減少社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～

長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授田村^{しげる}秀

令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—を読み解く方法を享受。北栄町は、消滅可能性自治体の格付けが D-② α に分析。その意味は、

自然減対策が必要

社会減対策が極めて必要

α 前回との比較は今回から適応

この後の演習・意見交換に繋げる講義であった。

【演習・意見交換】・【講評・まとめ】

これからの地域の姿を考える～議員として何ができるか～

長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村 秀

		<p>参加者が、38組に分かれて4時間のグループ討議を実施。私のグループは、神奈川県南足利市議会、愛知県美浜町議会、宮崎県延岡市議会、鳥取県北栄町議会からの参加者4人で実施。それぞれが各市町や議会の様子を報告し、様々な視点で意見交換を実施した。</p> <p>3日間の研修として、少子化対策の一番の肝は、男女のジェンダーギャップ（給料、家事分担、男性だから・女性だからとの固定概念）解消が必要であり、特に地方・田舎の意識改革が必要との思いを強くした。</p> <p>少子化対策で必要な施策は、</p> <ol style="list-style-type: none">① 雇用の重要性を理解し、賃金上昇と正規雇用の拡大。② 男女のジェンダーギャップを無くす。③ 成績優先教育の改革を行い、子どもの自己肯定感の醸成が必要。 <p>との自分なりの結論を得た。</p>
--	--	--

提出期限 令和7年2月20日（木）まで